

# 經濟五ヶ年計畫について

——若干の方法論的考察——

## 一 問 題

ここで「經濟五ヶ年計畫」とは昭和三十年の暮に政府によって作成され、本年一月に議會の承認を経たものである。<sup>\*</sup>これは戦後政府によって政策上公式的に採用された最初の計畫案である。經濟計畫という考えはもろろんこの十年間に一般にはとりいれられていたけれど、一部には戦時統制の再現を強く嫌う向きもたしかにあった。自由黨が昭和二十三年以來七年間政權を握っていた間、經濟計畫は必ずしも歓迎されず、幾度か作成された計畫案も單に半公式的なものであった。<sup>\*\*</sup>昭和二十九年の終り

經濟五ヶ年計畫について

に、自由黨と民主黨との合同によって鳩山内閣が成立するや、新しい計畫案の作成が着手され、最初「六ヶ年計畫と呼ばれた原案がいろいろと修正され、名稱も「五ヶ年計畫」と改めて發表されたものが、いまここにとりあげようとする計畫案なのである。

<sup>\*</sup> この計畫案は正式には「經濟自立五ヶ年計畫」と呼ばれ、昭和三十年十二月二十三日附で發表された。

<sup>\*\*</sup> 自由黨政府時代に發表された計畫案には次の四つのものがある。(一) 經濟復興計畫(昭和二十三年より昭和二十七年に至るもの)、(二) 第二次經濟復興計畫(昭和二十四年より昭和二十八年に至るもの)、(三) 經濟自立計畫(昭和二十六年より二十八年に至るもの)、(四) 經濟總合

山 田 雄 三

開發の構想(昭和四十年について構想を描けるもの)。以上のうち(二)は最も豊富な統計資料を使った大規模なものとして注目すべく、また最後の(四)はこんどの五ヶ年計畫の直接先行案となるものとして注目すべきである。

われわれはいまこの計畫案について若干の方法論的考察を加えたいと思う。計畫のテクニクというものは國によつてかなり大きな差があるであろうし、一國內においても事情によつていろいろ變化をまぬかれないものである。日本の現状においてはいわゆる財政政策(フィスカル・ポリシー)と呼ばれるものよりはやや強い、しかしいわゆる物動計畫(モヴィリゼーション)ほど極端でないところの或る種の計畫が要求されているように思われるが、その中間的なものが果してどのような内容のものかは必ずしも明確には意識されていない。この點にこんどの計畫案の問題も潜んでいるように私には思われる。その問題は政治的な論争の対象ともなろうし、また實務家の勘の対象にもなろう。しかし私の以下の考察は、いい得べくんば科學的な立場に立つものであつて、遙かに狭い限界でのものである。本文の目的はただこの

計畫案の奥に横たわっている前提を明らかにし、そこに含まれている基本問題も、計畫のテクニクに關する限りに於いて、解説しようとするものに他ならない。

## 二 一般方式と基礎數字

始めに計畫案の一般方式を考察しよう。この計畫案はゲルハルト・コルムの『一九六〇年のアメリカ經濟』の方式を基礎にしたといわれている。すぐあとで述べるように、それはコルムそのままではないのであるが、基調に關する限りでは、たしかにコルム方式に於いており、表式的には次のような手續をとっている。

- (1) 就業者の増加
  - (2) 一人當り生産性の増加
  - (3) 國民生産の増加
  - (4) 國民支出の増加
  - (5) 個人消費の増加
  - (6) 民間資本形成の増加
  - (7) 政府支出の増加
- これを言葉で説明すると、まず(1)の就業者増加と(2)の一人當り生産性の増加とを將來について豫測し、これによつて(3)の國民生産(ナショナル・プロダク

ト)の増加を豫測する。それから、この(3)に照合して、(4)の國民支出(ナショナル・エクスペンディチュア)の増加を考え、これを三つの項目、すなわち(5)個人消費の増加、(6)民間資本形成の増加、(7)政府支出の増加に分けて、それぞれの伸び方を検討していく。\*  
 \*これがこんどの計畫案の立て方であるが、まさにコラムのとった方法と同じなのである。

\* Gerhard Colm: *The American Economy in 1960. Economic Progress in a World Tension, A National Planning Association Staff Report, December 1952.*

\*\* 國民生産および國民支出という言葉は、國民所得の生産面および支出面という意味に解されたい。

ところで日本の計畫案の立て方は若干の點でコラムと違っている。その最も大切な點は日本の場合には生産構造の變化をやや詳細にとりあげておくことであり、コラムにあつてはむしろ全體としての生産性の増加を安定的・着實的なものであると前提して、生産構造の變化の如きを殆ど問題にしないのである。この差異はおそらく日本とアメリカとの經濟のパターンの差異によるものと思われる。アメリカ合衆國の如き高度に發展した社會に

あつては、技術的生產性についてかなり安定的・着實的な趨勢傾向が見られるように思われる。しかし、日本の場合には、それほど工業化も進んでおらず、さらに世界市場の激しい競争にさらされて、生産性の成長はむしろ生産構造の變化に依存し、生産構造の變化そのものは多分にその國の政策によって左右されるのである。これが日本の計畫の場合に生産構造の變化をやや詳細にとりあげた理由に他ならないのである。

\* 例へば、John W. Kendrick の論文 "National Productivity and the Long-Term Projection" in *Long-Range Economic Projection, Studies in Income, and Wealth*, Vol. XVI. (National Bureau Committee for Economic Research 1954.) この論文は産業部門の生産性の趨勢をとり扱ったものであるが、しかもその結論に次の如く述べられていることを注意すべきである——「技術的生產性におけるかなり着實な趨勢的成長が高度に工業化の進んだ國の永続的な特徴の一つであるように思われる」。

さらに考察を進める前に、ここで計畫案における基礎數字をとりあげておこう。何よりもまず、計畫の全體の枠は次の二つの表、一つは國民總生産に關するもの和他

は國民總支出に關するものによって與えられ、これらは前記の表式の(3)と(5)とに對應するものに他ならない。

\* 國民總生産および國民總支出の「總」という語は、資本消耗分を含むという意味である。これを含まない場合は國民總生産および國民總支出と呼ばれる。

第一表 國民總生産

	昭29	昭35	増加率
就業者數(千人)	39,820	44,860	112.7
一人當り生産性(圓)	181.8	215.6	118.6
國民總生産(十億圓)	72,410	96,730	133.6

第一表の國民總生産の表においては、國民總生産が、就業者數(これにさらに人口および労働の推計にもとづく)と一人當り生産性との二つの項目から算出されている。ここで就業者數は雇用状態ができるだけ高くなるという前提のもとに推計されている。これは文字通りの完全雇用を意味するものではないであろう。今日日本においていわゆる潜在失業(低所得と労働時間不足とによって現われる偽裝就業)がかなり多數にのぼるのであるから、雇用問題については

第二表 國民總支出

	昭29	昭35	増加率
個人消費(十億圓)	46,150	60,140	130.3
民間總資本形成	11,100	17,410	156.8
政府購入	13,850	18,960	136.8
海外餘剩	1,310	200	16.8
國民總支出	72,410	96,730	133.6

このことがとくに考慮されねばならない。計畫案によると、雇用政策としては經濟活動ができるだけ多くの雇用機会を提供するようにし、且つ潜在失業については彼らの所得をできるだけ高めるように考慮されると、説明されている。しかし潜在失業に關しては何ら數字は示されていない。なお第一表の最後の欄の増加率は昭和二十九年基準のものである。これを年増加率に換算すると就業者が二%、生産性が三%、したがって總生産が五%になる。

次に第二表は國民總支出に關するものである。合計した國民總支出は前の第一表の國民總生産と一致しているが、それは両者が照合せせられているからである。ここでは總支出が四つの項目に分かれ、それぞれ異った増加率をもつことが示されている。總支出の増加率たる一三三・六%を

第三表 生産指数

	昭29	昭35
第一次産業	100.0	120.5
第二次産業	100.0	153.7
鑛業	100.0	125.2
食料品	100.0	142.0
紡織工業	100.0	123.0
印刷製本	100.0	135.7
化學工業	100.0	183.0
ゴム皮革	100.0	140.5
製材	100.0	145.5
窯業	100.0	155.3
金屬工業	100.0	159.0
機械工業	100.0	160.0
第三次産業	100.0	128.7

注—各産業のウェイトについては他の統計資料から計算する他はない。すなわち國民所得の各産業別割合を昭29について計算すると、第一次は21.5、第二次は30.8、第三次は48.2となる。同じことは第二次中の鑛業について2.3なる割合が得られる。第二次中の各種工業については「附加價值額」が發表されているので、これを利用して全國民所得の割合に改算すると、食料品2.69、紡織8.09、印刷1.33、化學8.39、ゴム皮革0.53、製材0.88、窯業1.34、金屬3.38、機械4.91となる。

經濟五ヶ年計畫について

基にしていうと、民間總資本形成は極めて高く、個人消費はやや低く、政府購入は少し高めである。

ところでわれわれはさらに若干の數字表を附加しなければならぬ。前述の通り、この計畫案はコルム方式とやや異って、生産構造の變化が考慮されている。次の第三表は生産指数に關するものであるが、これによって計畫案における各産業の伸び方も知ることができる。すなわち第二次産業は一般に極めて高く、そのなかでは重化學工業（化學、窯業、金屬、機械など）が高い擴張を豫想されていることが表によって明らかである。この表と並んで、各産業の重要商品が吟味され、それらの生産目標も

第四表 貿易

	昭29	昭30	増加率
輸出(百萬ドル)	1,602	2,660	166.0
輸入(百萬ドル)	1,692	2,590	153.1

示されているが、ここでは數字を省略する。

貿易に關しては次の第四表がある。

計畫では正常貿易による國際收支の均衡維持が要求されている。この要求がまさに本計畫に「經濟自立計畫」という題をつけている所以である。輸入の擴張は、外貨の最も有效な操作と自給改善に役立つ工業發展とによって適當な國際收支を維持する限りにおいて、統制されねばならない。他方において、

急速な輸出擴大が必要であるが、そのためには輸出品の競争力を合理化、生産性向上、新海外市場獲得等によって強化されねばならない。計畫では若干の重要輸出入品についてとり扱っているが、ここではこれらの數字を省略する。

最後の表においてわれわれは投資

第五表 投資の分類

	昭29	昭35	増加率
民間總資本形成(十億圓)	11,100	17,410	156.8
設備	7,850*	12,230	163.3
在庫品増加	2,540*	3,290	129.5
個人住宅	980*	1,740	177.6
政府投資	5,150	7,350	142.7

以上は投資に關してであるが、政府勘定や金融政策については詳細を知るべき数字的材料が計畫案のうちに殆ど示されていない。

### 三 國民所得法の吟味

この計畫案は上述の如く國民所得の方法に立脚してい

の分類を示しておきたい。民間總資本形成の合計額についてすでに第二表にかかげたが、ここではこれを三つの項目、すなわち設備、在庫品増加、個人住宅に分けたものが示されている。そのうち設備投資の増加が著しく大きい。個人住宅は増加率において一番高いが、絶対額は小さい。政府投資の増加率（一四二・七％）は國民總支出の増加率（一三三・六％）よりやや高い。

る。すなわち一方では國民生産、他方では國民支出、これら相互のバランスを維持するという方法が基礎になっている。恐らくこの方法は現代の國民所得理論によって廣く用いられているところであろう。日本の計畫は出發點においてこの方法を採用し、後の部分において生産指数や貿易の數字表に見られるような生産構造の變化を考慮に入れてゐる。この點について、國民生産とか生産性とかのグローバルな推計が各産業についての「積上げ」資料によってチェックされていると論じられるかも知れない。もちろんいうまでもなく全體の推計と部分の推計とは共に必要であるし、互にチェックされねばならないものであろう。しかし、このことから、一方が他方より信頼度が高いとか、もしくは經濟計畫にとって詳細なほどよいとか論ずることは間違っている。不幸にしてこういう誤解が本計畫の立案者によっていだかれてゐるようには私には思われる。しかしいまこういう點が重要な問題ではない。ここでわれわれが求めなければならないのはグローバルな國民生産とディテールな産業別との統計についていずれが信頼度が高いかということではなく、國

民生産と産業構造とを結びつけるには國民所得法を多少とも變更する必要がないであろうかということである。何となれば、もし生産性の將來の進展が全體として安定的・着實であるならば、コルムの方法がそのままよいであろう。しかし、もしわれわれが將來の進展について各産業部門別の活動の適当な組合せを工夫していかなければならないとすると、このことは單に國民生産を若干の部門に分けるといふばかりでなく、さらに進んで國民生産という概念を固有の意味での生産と結びつけるように改良するという必要を示している。残念ながらこの點日本の計畫は深く吟味を進めていない。

われわれはいま三つのタームスをはっきり區別したいと思う。それは國民純生産、國民總生産、固有の生産という三つである。Yを國民純生産、Dを資本財消耗とすれば、 $Y+D$ は國民總生産(G)である。さらに、Uを生産財の使用された額(資本財消耗も含んで)とすれば、 $Y+U$ は固有の生産額(X)である。例えば昭和二十九年の國民純生産は六、一三二〇億圓であるのに對し、國民總生産は七、三五九〇億圓である。さらに、製造工業統計

經濟五年計畫について

の例をとると、生産額もしくは出荷額は六、〇五七〇億圓であるのに對し、純生産もしくは附加價值額は一、九〇〇億圓である。かくの如くしてわれわれは明らかに生産(X)、純生産(Y)および總生産(G)の三つを概念的に區別し得るのである。そのうちXの變化は生産指數によって示されるものであり、XとYとの關連は $X-U=Y$ なる式によって表現されるべきものである。

けれども、われわれの記號でXとして示した生産概念がこれまで國民所得理論のうちにとり扱われなかつたといふことはできない。事實、マーシャルの『原理』中に用いられている「總生産(gross produce)」といふのは、前の記でのGではなく、むしろ $Y+U=Y$ を意味しており、彼のいう「純國民所得」(net national income)といふのは $Y-U=Y$ を意味してゐた。ところがそのよゝうな概念規定は最近では廣く用いられず、Yによって示される國民生産なる概念はやや曖昧で用いられている。すなわち、

$$Y = C + S \quad (C \text{ は消費, } S \text{ は貯蓄})$$

という式を採用する場合、Yは所得支出に對する所得獲

8.

得を意味するが、この所得獲得 $Y$ は生産と分配との混合として考えられている。したがってこの $Y$ は、もし必要ならば、二つの異った面に分けうべく、その一つは $X-U$ で示されるような生産面であり、他の一つは $A+B$  ( $A$ は労働所得、 $B$ は地租所得)で示されるような分配面である。これらの諸面——生産面、分配面、支出面——を考慮に入れると、われわれはむしろ次の形の別の式、

$$X-U=A+B=C+S$$

を得るのである。この式は前の式 $Y=C+S$ と對照されなければならない。もしも $Y$ の着實な上昇傾向を前提し得るならば、戦略的要素は支出面すなわち $C+S$ に見出されることになり、普通の式でこのことは十分現わされる。われわれの式では、三つの面がそれぞれ互に關連し合うことが示され、したがってとくに生産面のうちに生産構造が積極的にとりあげうべき手がかりをもつことになるのである。

周知の如く、産業間の連關はいわゆる投入産出表なる手法によってむしろよくとり入れられるといわれている。それは各産業の販賣と購入とを整理して全經濟の相

互關連を示そうという意圖をもつものである。日本のこんどの計畫案ではこの手法はとり入れられなかったが、このことは理由がないではない。私自身の意見によると、投入産出表は統計資料のかんりの精細さを要求するものであるし、また理論形式の上ではかんりの嚴密さを要求するものである。だから統計資料の正確さをあまり期待し難いような場合に、これを用いるのは危険でさえある。投入産出表は或る制限内で役立つものには違いないけれど、もっと一般的な、多少は粗雑であっても、生産構造の枠を示す方法は國民所得勘定でよく、ただその生産面たる $X-U$ を適當に各産業部門に分け、 $(X_1-U_1) + (X_2-U_2) + (X_3-U_3) + \dots$ という形を考えなければよい。そうしてこの枠のなかで決定要因をいろいろな方法で探していけばよいのである。

\* ただし最近日本でも投入産出表が昭和二十六年について作成されたことを断っておかなければならない。

かくして生産構造と結びつけるためのわれわれの形式は極めて簡單なものであるが、このような簡單な形式を考へても、こんどの日本の計畫案ではこれを充たすだけ



の数字的材料が缺けているといわねばならない。國民的の分配面材料がないことは暫くおこらう。生産面に關する限りでいうと、生産指數と國民生産（國民所得）との關係を示す材料がないので、國民生産の産業別の数字に生産指數から近似的にだけしか求められない。さてわれわれはもっと内容的な問題に移らう。

#### 四 計畫の目標

こんどの計畫は經濟自立と雇用改善とを經濟安定のもとに達成しようとするものであるといわれている。經濟自立とは國際收支の均衡を計ることと解され、それは前記第四表の貿易の豫測を行う場合に前提されている。雇用改善は雇用機會をできるだけ豊かにすることと解され、それは前記第一表の就業者數の豫測を行う場合に前提されている。經濟安定という點については、計畫では、經濟擴張がインフレーションを引き起すことのないような水準で成長を考へるものと表現されている。

これらの諸前提は政治的な意味で目標と呼ばれるであらう。それらの妥當性に政治的に論議されるべきものである。

經濟五ヶ年計畫について

第六表 國民所得の構成比

	昭35	昭29	差	昭25—9	差
國民純生産	100.9	100.0	...	100.0	...
第一次産業	19.4	12.5	-2.1	23.5	-4.1
第二次産業	35.4	30.8	+4.6	31.8	+3.6
第三次産業	44.8	48.2	-3.4	45.8	-0.2
その他	0.4	△0.5	+0.9	△0.3	△0.7
輸出の割合	12.3	9.9	+2.4	9.7	+2.6
國民總支出	100.0	100.0	...	100.0	...
個人消費	62.2	63.8	-1.6	60.8	+1.4
政府消費	12.0	11.5	+0.5	10.8	+1.2
民間總資本	18.0	15.3	+2.7	19.8	-1.8
政府投資	7.6	7.6	±0.0	7.7	+0.4
その他	0.2	1.8	-1.6	1.4	-1.2

注 昭29および昭25—9の数字は經濟企畫廳『昭和29年度の國民所得』による。そこで生産は國民純生産、支出は國民總支出である。昭35年の数字は支出については五ヶ年計畫の数字をそのままとり、生産については嚴密ではないが生産指數を適用して計算した。

る。經濟學的立場からは、目標はむしろ國民所得法によって示される將來の經濟的地位又は經濟的パターンそのものを指すと考へられる。われわれはいまこの意味での

目標を吟味しようと思う。次の表は計畫最終期昭和三十五年の國民所得の構成を示すと同時に、これと比較するために昭和二十九年および昭二十五—二十九年平均とを計算して示したものである。

ところで計畫の目標としての經濟的パターンはこれらの数字からではまだ十分明らかでない。例えば、第二次産業の百分比たる三五・四％はかなり高いし、民間並びに政府の投資の合計たる二五・六％もかなり高い。しかし、これらの點について確定的な結論を出すには、もう少し長い期間についての歴史的資料を検討しなければならぬであろう。もちろん過去の趨勢の單なる補外からだけでは、計畫を導くよりどころとはならない。われわれはどうしても單なる補外以上のものを前提しなければならぬ。ただ、どのような前提をとるにしても、その前提自體はさらに經濟的パターンの歴史的解釋に依據するであろう。と同時に現實經濟における種々なる利害關係の内部的對立を適當に考慮するところになかなか困難があることも認めなければならぬ。そこでわれわれはいまこのようなことを考えて、こんどの計畫の目標に關する

若干の問題を指摘して見よう。

第一に第二次産業の割合の問題がある。別の統計資料によると、日本における第二次産業の割合は過去に三つの時期を経て來た。(1)は大正一年までで二五％以下、(2)は大正二年から昭和七年までで二五％以上三〇％以下、(3)は昭和七年から現在に至るまでで三〇％以上三五％以下である。これから見ると、第三の段階を突破しようというのがこの計畫の目標として認められよう。ただし、この場合、このような工業化の進展が他の産業にどのような影響を及ぼすかが考慮されねばならない。三つの産業の就業者の分布は昭和二十九年において、それぞれ四四％、二三％および四〇％、昭和三十年において四〇％、二四％および三六％になるというのが計畫案で別に示されている。そうすると、所得の相對比(各産業の所得分布を就業者分布で除したもの)は、第一次産業において〇・四八九から〇・四八五へ、第二次産業において一・三三から一・四七へ、第三次産業において一・四六から一・二四へ變化することになる。このことはいろいろの問題を含んでいるが、とにかく第三次産業への壓迫

は否定できない。この点を雇用政策などと関連せしめて検討することは残された問題であろう。

第二に、輸出割合の問題がある。日本における輸出割合の變化は戦前の一五%（舊領地の移出を含める時は一八%）以上と、戦後の一〇%以下との間に明白な區劃がなされる。計畫案での狙いは一二・三%の水準である。ここでとくに問題になるのは食料輸入であって、計畫では食料は昭和二十九年の輸入額を超えることはできないものと前提されている。食料輸入が日本にとって有利か不利か、これは經濟的並びに政治的論議と結びつくべき残された問題であろう。

第三に、投資の問題がある。民間投資は強く景氣變動に左右されるものであって、たとえ長期にわたる戦前の資料を吟味したとしても、何か典型的な傾向をつかむことはむずかしい。もし適当な生産財物價指數が得られるならば、或はその割合はもっと安定したものとして現われるかも知れない。とにかく民間投資の割合が一八%というのは、成長率五%に比してあまりに高過ぎるよう思われる。戦後昭和二十五年から二十九年までの平均は

經濟五ヶ年計畫について

既述の如く一九・八%であるが、この場合には成長率が一〇・四%であったことを注意すべきである。政府投資については戦後明らかに増加の傾向が認められ、戦前の約三%強に比して、七%前後になっている。だから問題は主として民間投資の一八%にあり、このような高い投資割合を保つのにどういふ投資政策をとるのが検討されるべきであろう。

これを要するに、計畫の目標數字に關連して多くの問題が残っている。そうして恐らくそこには幾つかの選択的な場合が考えらるべきであって、貿易と自給のいずれを強調するか、合理化と社會保障のいずれを強調するか、民間投資と政府投資のいずれを強調するかによって、それぞれ多少とも異なる計畫目標が考えられてくる。このことはとくに日本がいま直面しているように、社會生活の民主的・合理的態度に向つて急速な變化を経験している場合、そこに内部的な對立をまぬかれない困難な問題を含んでいる。計畫にとって必要なのは、一定の解答を出す前に選擇的な目標をやや極端な形で明らかにし、これを互に比較して示すことであろう\*。

## 一橋論叢 第三十六卷 第五號

\* コラムにおいては彼の『一九六〇年のアメリカ経済』において所得支出のモデル作成につき幾つかの選択的な場合が示されており、これは方法的に正しい。

## 五 計畫の手段

計畫によって目指された状態と現在の状態とのギャップを埋めるには、或る種の計畫手段を用いねばならず、これなれば計畫は達成し得ないであろう。國民所得の方向に沿って、われわれはここで國民所得の各項目の變化率を考察すべきである。變化率の強弱ももちろん過去の傾向に大きく依存するが、同時に政策的操作と関連せしめて考えていくことが大切である。下の表は計畫期間たる昭和二十九年から三十五年までの國民所得各項目の變化率を示し、それと比較するために昭和二十八—九年年および昭和二十五—六年の變化率を併せてかかげたものである。

これによると、計畫期の變化率は昭和二十八—九年のそれに比して高く、昭和二十五—九年年に比して低いことがわかる。換言すれば、國民所得の成長率は戦後暫くの間かなり高く、二十八—九年年によって鈍って來たので、

第七表 國民所得各項の變化率

	昭29—35	昭28—29	差	昭25—29	差
國民生産	5.0	3.8	+1.2	10.6	-5.6
第一次産業	3.2	3.2	±0.0	5.9	-2.7
第二次産業	7.0	2.2	+5.0	9.4	-2.4
第三次産業	4.3	5.7	-1.4	14.6	-10.3
國民總支出	5.0	3.1	+1.9	10.4	-5.4
個人消費	4.9	3.2	+1.7	9.9	-5.0
政府消費	5.3	3.3	+2.0	9.8	-4.5
民間資本形成	5.9	2.5	+2.4	10.6	-4.7
政府投資	5.0	2.7	+2.3	10.8	-5.8

注 昭29およびそれ以前の數字に經濟企畫廳の國民所得統計により、生産は「純」、支出は「總」であるから、増減率が合っていない。

計畫は後者よりもやや高く、そうかといってその前のものほどは高くない増加を狙ったと解される。かくて全體としての成長率は五%と前提され、各項の變化率は國民所得の構成比を變える程度に應じて五%より或は高く或

は低く規定されているわけである。このような率が妥当かどうかは、ここでも單に過去の傾向のみからは導かれ得ない。さらに日本の場合、成長率なり派生的諸係數（例えば消費性向、資本係數など）なりは極めて激しい變化にさらされていて、安定的な傾向を發見することは困難なのである。<sup>\*</sup> いずれにせよ、問題は過去の狀態を多少とも變更せしめるために計畫においてどのような種類の手段が用いられるかにあり、手段の如何によって變化率の數値の妥當が決められるという面のあることを無視してはならない。

<sup>\*</sup> 計畫は五%の成長率を設定したが、昭和三十年の現實の成長率は八%又は九%と報じられている。このような高い成長率は豊作と輸出増加にもとづくものであるが、とにかくこのことは豫測というものの困難を示すといえるだろう。

計畫案の説明によると、ここでは個人活動の創意にもとづく經濟體系が前提され、或る程度の規制がこれに加えられるに過ぎないとされている。このことは資本主義體制のもとにおける計畫を意味するであろう。一般に、政府計畫は統制範圍の廣狹によっていろいろな程度のも

經濟五ヶ年計畫について

のに區別されるであろう。もし統制の範圍が廣ければ、計畫は多分に思ふ通りの達成を期待し得るであろう。これは「物動計畫」と呼ばれる場合である。しかしもし統制の範圍が狭ければ、計畫は著しく制限を受け、經濟活動の非統制的變化に應ずるために一層伸縮的な性質を帯びるであろう。そういう計畫は「誘導計畫」と呼ぶことができ、財政と金融の如き或る種の手段によって經濟活動の變化が誘導されるのである。日本經濟にとって物動計畫がいか誘導計畫がいかは理論的な問題であろうが、實際の見地からは誘導計畫を採用することが日本の現状において是認される一應の理由があると思つてよからう。ところで、このことに日本の計畫がこの點において十分はつきりした途を示しているということではない。

何よりもまず、このような誘導計畫の手段となるべきものの數字的資料は計畫のうちに殆ど示されていないことは、いかにも奇異を感じしめる。計畫は單に中央政府の一般會計の規模と設備投資の資金供給とを示しているに過ぎない。これだけからは租稅負擔も、社會保障も、信用政策も、物價政策も、いずれも正確には判斷されな

い。われわれは計畫全體における目標と手段とがコンシステンシーをもつかどうかを判断する材料がない。全計畫を體系的につかむには、實はもっと詳細な國民所得勘定の分類が補わるべきであり、少くとも政府勘定、資本勘定、對外勘定等々が一般的な國民所得勘定と結びついて示されなければならないのである。そういう整理はこんどの計畫では何らやられていない。

手段の詳細な説明なくしては、計畫は單にアド・ホックな政策に過ぎず、こんどの計畫案そのものが用いている表現では單なる「道しるべ」に過ぎない。ところで、計畫の目標からいうと、もう少し強力な計畫が企てらるべきようにわれわれには見える。前に述べた通り、計畫案によって企圖される生産構造の變化は、合理化、生産性向上、企業構造の強化、資金の有効な配分等々の手段を必要とするといわれている。もしそうならば、少くとも投資が財政金融の組織化を通じて（もちろん物動までいかないとしても）計畫化されることが考えられてよい

だろう。ところで、こんどの計畫では、單なる「道しるべ」に満足して、このような投資計畫の組織化に何ら深く關心を示していない。このことは恐らく現政府の政治的立場によるのかも知れない。しかしいづれにせよ、この計畫のなかには、投資計畫に關する限り、今日日本の現狀においてまさに必要とするような新しい觀念や新しい技術の提出は何ら試みられていない。

後記——本文は一橋大學の英文雜誌『アナリス』の本年十月號に掲載する運びになっている論文をやや自由に日本語に移したものである。始めはもう少し別の角度から新しい論文を書く積りであったが、休暇中他の仕事に忙殺され、時間もないうままに、不本意ながらこれによって責をふさぐことにした。編集委員および讀者の宥恕を乞う次第である。私の念頭には、計畫と經濟パターンの關係、誘導計畫と豫想との關係、日本における投資計畫の性格など、この論文で簡単に觸れたところをもっと詳しく考えて見たいという要求をもっているのであるが、いまはすべて後日に譲る他はない。

—昭和三十一年八月二十五日—

（一橋大學教授）